

委員会視察報告書

委員会名	文教厚生常任委員会
視察地	東京都江東区
調査項目	子ども家庭支援センターみずべの取組
調査目的	江東区子ども家庭支援センターみずべにおける子育て支援の機能を学ぶとともに、商業施設内に設置された「有明子ども家庭支援センター」を視察・調査し、当市における子育て支援策に役立てる。
日時	令和6（2024）年8月7日（水）午後2時～午後3時30分
場所	江東区有明子ども家庭支援センター（有明みずべ）（現地視察）
調査概要	1. 江東区について(R6.1.1 現在) 人口539,108人、乳幼児(0～5歳)人口25,197人、面積42.99平方キロメートル。 区内は下町や臨海開発エリアなど特色の異なる3つの地域からなる。 2. 子ども家庭支援センター（区内に8か所） 対象：主に妊娠期から乳幼児期の子どもを持つ家庭 目的：様々な子育て支援サービスを提供することで、「保護者の育児負担の軽減」や「孤立感の解消」を図る「児童虐待の予防」を目的とする。子育て支援の中心的機能である。 運営：指定管理者 種別：子ども・子育て支援法第59条に定める13事業のうち、「利用者支援事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「一時預かり事業」の実施施設という位置付け。特に一時預かり事業の希望倍率が高い。8か所のうち、南砂子ども家庭支援センターは「虐待対応事業」を実施し、区養育支援課と合わせて子ども家庭総合支援拠点に位置付けている。 柱となる3事業の状況： ①子育て相談 ・電話相談、面接相談、グループ相談、心理士等による専門相談等があり、令和5年度は通常相談8,647件、専門相談597件の実績だった。 ・地域における見守り支援事業 地域の子ども家庭支援センターが支援の必要な家庭への訪問等に

より、地域での見守り支援機能を強化する。また、区と南砂子ども家庭支援センターが虐待対応の統括機能を担い、各地域のセンターへの支援機能を持ち、虐待予防・対応機能の強化に取り組んでいる。

②子育てひろば

乳幼児親子等が自由に遊べるひろばの開放、ひろばの出張提供、子育てに関する講座、行事等の開催、情報提供等。

令和5年度利用者数 子ども 115,917人(0～2歳が9割)、大人 112,038人。

③リフレッシュひととき保育

保護者の育児負担軽減を目的とし、用事の原因を問わず、生後6か月～就学前の幼稚園・保育園等に入所していない児童(区民限定)を対象として一時的に子どもを預かる。定員8～16名。

利用時間は月～金曜 9-12時・13-17時の内1日3時間以内。

利用料 500円/時間。区運営の専用予約システムを利用し予約。

ボランティア(こども家庭支援士)を活用し、運営している。

令和5年度利用延べ人数 17,465人

【利用情報】

開所時間は9～18時までで各事業により設定。初回利用時に各センターで利用者登録手続きが必要。

【職員配置】

センター長、利用者支援ワーカー、子ども家庭支援ワーカー、地域活動ワーカー、保育支援ワーカー、訪問支援ワーカー、専門相談員。

任用要件として社会福祉士、保健師、特定の研修受講者等。

【地域ボランティア・地域団体の養成・活動促進】

子育てひろば：約100人

ひととき保育ボランティア(こども家庭支援士)：約180人

【関係機関との連携・調整】

運営協議会(年1回)、保育園やきつずクラブと協働プログラム実施、保険相談所主催の母子保健連絡会への参加

3. 今後の展望と課題

- ・利用者層の変化、コロナ禍後の利用の伸び悩み(地域差あり)。
- ・一時保育へのニーズに対し、スペースの都合上対応が困難。
- ・虐待予防に対し見守り支援ワーカーの拡充をしていく。

4. 有明子ども家庭支援センターみずべについて

令和2年度、商業施設「有明ガーデン」内に開設。区内で6か所目。

	他のセンターと違い、年末年始以外は開所し、ひろば利用や相談に対応している。リフレッシュひととき保育の定員は8名。木材をふんだんに使いデザイン性に富んだつくり。遊び場としての安全面に配慮しているほか、授乳室や調乳器の設置、相談者専用の玄関、施設内外の監視カメラが設置されている。
視 察 の 様 子	 有明みずべでの説明  有明みずべ前
質 疑 応 答	質問1 利用者の声の代表的なものを伺う。 回答1 状況として、実家が遠く核家族や引っ越したばかりで近所に知人もいないという人が多い。若い母親も多く、「子育てが分からないので相談したい」と言う人も多く来る。ミニキッチンの中に意見箱を設置し、要望を吸い上げ、区担当者やスタッフと協議し、生かしている。 質問2 施設利用者への配慮点を伺う。 回答2 「人と人をつなぐ」ことを重視し、プログラムもその観点で行う。パンダタイムという時間を設け、初心者には名札シールにパンダのシールを貼り、他の利用者と知り合いになるきっかけを作っている。 質問3 ボランティアスタッフは区外の住民でも参加できるのか。きめ細かな人員配置のようだが、ボランティアスタッフによる効果も大きいと考えてよいのか。 回答3 ボランティアは区外住民も可能で、現在も1人いる。地域の人々の協力の効果は大きい。都内23区の中でも江東区はボランティアを育て、広く協力していただいていることが特徴である。指定管理者の理事長がボランティアの協力をコンセプトとしている。子ども家庭支援センター利用者（保護者）が、子どもが成長したため、今度はボランティアスタッフとして担い手になるという循環が伝統となっている。 また、子育てに興味がある人が来て、絵本の読み聞かせに協力している。

質問4 各支援センターに在籍する相談員、スタッフ、ボランティアの人数について

回答4 各支援センターで異なる。有明の職員は12名、専門相談員3名(兼務可)、ひろばボランティアは登録32名、保育ボランティア(子ども家庭支援士)は登録35名、実活動15名。江東区8か所子ども家庭支援センター全体のボランティア登録者は1,000人を超える。

質問5 商業施設に併設した経緯、利点と課題について

回答5

【経緯】平成27年頃、住友不動産株式会社より、区に商業施設開発の話があった。区としては当時、既存センターだけではニーズ不足の課題があり、お互い協議を重ね、商業施設への併設が決定した。

【利点】利便性が高い。(駐車スペースがある。習い事や買い物のついでに寄れる。ほかのセンターが開所していない日曜・祝日も開所しており、地域外からも来所できる。)

安全管理・防災管理を商業施設側が担っている。また、有明ガーデン(商業施設)の設計と合わせたことで、一般的な家庭支援センターと異なり、面白い設計(デザイン)になった。

【課題】家賃、テナント負担金(今年から値上がり)、光熱水費などのランニングコストが令和5年度は8,400万円であった。1テナントなので、大家からの値上げ要求に協議の余地がない。今後、施設の改修も必要になるので、検討課題である。

質問6 地域(町内会又は小学校区単位)で子どもを育てる活動の実態について

回答6

・ジュニアリーダーの活動

江東区地域振興部青少年課地域連携係が、区内の子ども会がより優れた団体としての向上を目指し、活動をするため、区内在住・在学の小学5年生～中学1年生を対象に研修し、活動の場を提供している。

・江東区地域学校協働本部(教育委員会内)のコーディネーターが活躍している。

・子ども家庭センターとして、無印良品との清掃活動や、児童館、有明ガーデンとの協働でのイベント活動をしている。

質問7 すこやかマンデーの利用者数、また活動内容について。

回答7 利用者数は少ない。0～3歳程度の子育てに心配や気になって

いる子ども、障がい児を対象にひろばで遊んだり、絵本を読んだりできる。先着5組程度。

質問8 区内24か所の子ども食堂への行政としての補助など支援について。

回答8 都の補助制度があり、区も運営費の補助を行っている。運営団体は、有志やNPOが立ち上げている。寄付金や自己資金だけの運営では食材費高騰もあり、大変だと思う。

また、運営団体の横のつながり、連携のために、区では連絡会を年2、3回行い、区から情報提供するとともに、お互いが顔見知りになってもらう機会、仕組みづくりをしている。

ほかには、経済的に困窮している家庭へ、子ども食堂や区が連携してミルクや食材を持って行くという事例もあった。

質問9 リフレッシュ保育利用の子どもの体調不良時の対応について

回答9 前日午後4時までの連絡であればキャンセル料無料。利用中は体調が悪くなれば、保護者と連絡し対応する。

質問10 こども食堂の利用目的は孤立・孤食に特化しているのか、それともフリーか。また、開催頻度について

回答10 経済的困窮と決めてしまうとレッテルを貼られることになり、必要な人が利用できない恐れがあるため、目的はフリーである。開催頻度は週1回から月1回と団体により違う。

質問11 ファミリーサポート事業との棲み分けについて

回答11 区の社会福祉協議会にファミリーサポート事業を委託し、ボランティアの養成やマッチングを行っている。協力会員の自宅へ利用会員が連れて行き預かっているところがセンターとは異なる。1人で3人預かっているところもあり、今後担い手育成が課題である。

区全体の一時預かりの機能の供給量について検討し、一時預かりを増やしていきたい。

質問12 子ども家庭支援センターの委託料について

回答12 8か所全ての子ども家庭支援センターで年間6億1,480万円、うち人件費は5億円(82%)、他賃借料など。センターにより職員数に差があり、委託料は異なる。

	質問 1 3 ボランティア人数が多いので、受入れキャパシティを増やせば、もっと関われる状況になるのではないか。 回答 1 3 ボランティアを養成はしているが、実活動としては足りない現状にある。センターによっては一時預かりの専用の部屋を設けている所もある。場所だけの問題ではないが、安全面や物理的な課題もある。
委員会所感	【春川敏浩委員長】 本施設は、住友不動産株式会社から賃料年 8,400 万円で借用しているものであり、近代的な施設であり、木の温もりを十分感じてもらえるような仕様となっており、施設は、社会福祉法人が指定管理者である。 利用者は、実家が遠い人、江東区に引っ越してきたばかりで知り合いがいない人が多い。子育て相談においては、子育ての悩みや不安、子どもの成長発達について心配などあったら気軽に相談できる体系となっていることは、利用者にとっては安心して施設を利用できる体系となっている。 様々なプログラムを用意しており、参加料については基本的に無料となっているが、講習会や材料費等は実費となっている。区の財政も豊かであるが、子育て支援についても幅広い観点で区民に安心して利用してもらえる機能を感じた。 柏崎市は、1 歳児から保育料の無償化を実現しているので、SNS 等でもう少し発信力を強化しても良いのではないか。 【五位野和夫副委員長】 首都圏における待機児童の数や、知人・友人が少ない中での子育てにおける子ども家庭支援センターは、保護者の支援とともに利用者のつながりをつくる上でも必要であり、地方でも核家族化が進む中で起きる今後の課題と捉える。 ・商業施設での運営はテント料金が安いという課題はあるが、不審者に対する安全管理など、商業施設の警備と一体で行われる安心感があり、この点は参考にしたい。 【星野幸彦委員】 江東区は人口約 54 万人であり、特色の異なる 3 つのエリア（深川エリア・城東エリア・臨海部エリア）があり、妊娠期から乳幼児期の子どもを持つ家庭への様々な支援サービスを提供するため、「子ども家庭支援

センター」を8か所設置している。この中で今回臨海部エリアに設置されている「有明子ども家庭支援センターみずべ」の現地視察を行ったが、臨海部エリアは昨今次々と高層マンションなどが建設され人口も急速に増加したエリアであり、若い世代の核家族の転居が多く、友達がいらない・実家が遠い・子育て相談する人が居ない等、子育て支援サービスのニーズの非常に多い施設である。提供される子育て支援サービスは、子育てひろば・リフレッシュひととき保育・子育て相談の3本柱で、大規模商業施設内（家賃等かなり費用がかかるらしい）に併設されていることもあり利用者は増加している。柏崎市にもこのような施設があったら子育て世帯にとっては良いとは考えるが、環境が違いすぎるため同じ取組は意味効果がないと思う。しかしながら、柏崎市において様々な角度から「育児負担の軽減」「児童虐待防止」「孤立感の解消」等に取り組んで行かなければならないとも感じた。

【三嶋崇史委員】

商業施設に併設している「有明子ども家庭支援センターみずべ」の利点は、安全性と利便性である。主な事業として、子育てひろば、リフレッシュひととき保育、子育て相談の妊娠期から乳幼児期の子育て支援をしている。木をふんだんに使用している施設でとても明るい雰囲気の中、子どもたちの対応をしている。利用状況によって職員、地域ボランティアが適材適所に配置され、ニーズに応えた取組をしていると感じた。住む環境によって施策など違うが、利用者への配慮、商業施設内の利便性はとても勉強になった。

【西川弘美委員】

商業施設の中にある新しい施設で、利便性の良さは申し分ない。利用に関する規約の他、災害も含め、安全管理は母体の商業施設が担っていることによる安心感も大きいと感じた。

しかし、反面、ランニングコストが8,400万円と高額で、今後改修など検討課題があることが危惧されている。当市においても、商業施設の中の遊び場について共通の課題があると感じており、今後の運用面での参考としていきたい。

【重野正毅委員】

江東区は子ども、特に就学前や保育園に通わせていない家庭に対する支援が充実していると感じた。また江東区は数年前までは待機児童が都内でも指折りの多さだったとのことだが、現在は0になっているとのことだった。

子育て支援に関しては、こどもプラザを含む「みずべ」や児童館、ファミリーサポート事業など、数多く設置しているが、そのサポート、ボランティア、支援員が十分ではないとのことだった。この人材不足という課題は柏崎と同じである。

こども食堂は区内に24あり、都と区が支援、補助を出しているとのことだった。柏崎でも行政としての直接的支援も必要に思われた。また、子ども未来部と他の部署との連携は十分とは言えないようで、縦割り行政の課題を現場でも感じているようだった。

【上森茜委員】

江東区子ども家庭センターは区内8か所延べ24万人利用。運営は全て指定管理者によるものだった。利用者事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業を行っており、一時預かりにおいての運営体制はボランティア、倍率が10倍にもなることがある。コンピュータでランダムに抽選されているとのことだが実家が遠い、知り合いがいない人たちにはありがたい事業だ。社会福祉法人に委託しているなかで特徴的だったのが様々な支援員（ワーカー）に対して独自の研修を行っていることだった。

現地視察を行った有明みずべは商業施設に併設されていることもあり、気軽に訪れることができる雰囲気があった。

また、子育てハンドブックは予防接種や小児科、遊び場や相談できる期間など一冊ですべての情報を網羅できるものとなっていた。